



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,647	41.0	547		466		601	
2020年3月期第2四半期	6,182	4.1	111	55.2	152	42.2	84	44.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 572百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 58百万円 (75.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	125.99	
2020年3月期第2四半期	17.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	12,931	6,304	48.8	1,320.26
2020年3月期	11,642	7,023	60.3	1,469.41

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,304百万円 2020年3月期 7,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		30.00	30.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	15.8	500		400		750		157.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	5,341,733 株	2020年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	566,686 株	2020年3月期	561,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	4,776,520 株	2020年3月期2Q	4,846,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、企業活動、消費者行動が大幅に制限され、景気が大きく後退しました。緊急事態宣言解除後も、経済活動の回復には至っておらず、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

服飾雑貨業界におきましても、商業施設や直営店舗の営業休止及び営業時間の短縮、外出の抑制による個人消費の急激な冷え込み、ライフスタイルの変化による購買志向の変化などにより経営環境は、極めて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、新規商品の仕入の抑制、販売管理費等の経費の削減により新型コロナウイルス感染症拡大の影響の軽減に注力しつつ、主力販売先である百貨店の閉店等のマーケット環境の変化にも対応するため、当連結会計年度よりマーケットに合わせたモノづくりと販売を推進できる組織再編を行い、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）による小売事業の強化に着手しましたが、緊急事態宣言下の外出自粛や企業活動の制限により、商業施設が臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされるなど十分な営業活動ができない厳しい状況となりました。しかしながら、洋傘部門につきましては、梅雨が長引いたことによる雨傘の販売の復調及び8月初めよりの猛暑及びソーシャルディスタンスの維持等ウィズコロナに対応したパラソルの販売展開もあり持ち直しの兆しもあります。

その結果、売上高は36億47百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。損益面では、営業損失は5億47百万円（前年同四半期は1億11百万円の営業利益）、経常損失は4億66百万円（前年同四半期は1億52百万円の経常利益）となり、さらに繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額92百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億1百万円（前年同四半期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億88百万円増加して129億31百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億91百万円増加したこと、商品及び製品が4億22百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億88百万円減少したこと、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が65百万円減少したこと、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税等が58百万円減少したこと、及び前渡金が53百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億7百万円増加して66億26百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が22億64百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億5百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億19百万円減少して63億4百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を6億1百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億43百万円実施したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を、合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき、通期連結業績予想を公表することといたしました。詳細につきましては本日公表の「営業外収益、特別利益、繰延税金資産の取り崩し及び業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,244	2,273,813
受取手形及び売掛金	1,963,917	1,775,871
商品及び製品	3,155,071	3,577,950
仕掛品	6,758	5,410
原材料及び貯蔵品	49,424	36,916
その他	373,356	198,261
貸倒引当金	△12,000	△12,000
流動資産合計	6,618,772	7,856,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,049,007	1,142,899
土地	2,230,785	2,230,785
その他(純額)	133,292	128,365
有形固定資産合計	3,413,085	3,502,051
無形固定資産		
のれん	88,836	74,030
その他	502,952	476,765
無形固定資産合計	591,789	550,795
投資その他の資産		
その他	1,047,536	1,050,570
貸倒引当金	△28,449	△28,449
投資その他の資産合計	1,019,086	1,022,121
固定資産合計	5,023,962	5,074,968
資産合計	11,642,735	12,931,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,849	480,318
電子記録債務	451,304	336,712
短期借入金	1,765,932	4,030,925
未払法人税等	21,033	31,609
賞与引当金	29,053	27,288
返品調整引当金	155,300	414,000
その他	470,141	351,897
流動負債合計	3,578,614	5,672,750
固定負債		
長期借入金	353,823	255,864
退職給付に係る負債	390,817	395,971
その他	295,632	302,284
固定負債合計	1,040,273	954,120
負債合計	4,618,887	6,626,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	1,000,000
資本剰余金	1,041,407	3,381,201
利益剰余金	3,117,700	2,372,505
自己株式	△521,586	△524,820
株主資本合計	6,977,315	6,228,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	59,880
繰延ヘッジ損益	26,420	2,410
為替換算調整勘定	13,249	8,577
退職給付に係る調整累計額	3,967	4,563
その他の包括利益累計額合計	46,531	75,432
純資産合計	7,023,847	6,304,320
負債純資産合計	11,642,735	12,931,191

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,182,213	3,647,442
売上原価	3,587,360	2,109,849
売上総利益	2,594,852	1,537,592
返品調整引当金戻入額	169,500	155,300
返品調整引当金繰入額	350,200	414,000
差引売上総利益	2,414,152	1,278,892
販売費及び一般管理費	2,302,199	1,826,800
営業利益又は営業損失(△)	111,953	△547,908
営業外収益		
受取利息	245	290
受取配当金	3,251	3,623
為替差益	24,298	13,073
不動産賃貸料	29,421	29,407
貸倒引当金戻入額	2,000	—
助成金収入	—	55,526
その他	3,231	7,152
営業外収益合計	62,449	109,074
営業外費用		
支払利息	2,580	9,254
不動産賃貸原価	16,602	16,251
その他	2,534	2,637
営業外費用合計	21,717	28,144
経常利益又は経常損失(△)	152,685	△466,978
特別利益		
助成金収入	—	41,011
特別利益合計	—	41,011
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,245
臨時休業等による損失	—	55,331
特別損失合計	—	61,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152,685	△487,543
法人税、住民税及び事業税	97,316	21,491
法人税等調整額	△29,558	92,758
法人税等合計	67,757	114,250
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,927	△601,793
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	84,927	△601,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,873	56,986
繰延ヘッジ損益	△14,839	△24,009
為替換算調整勘定	△4,775	△4,671
退職給付に係る調整額	△4,169	595
その他の包括利益合計	△26,657	28,901
四半期包括利益	58,270	△572,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,270	△572,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年6月26日開催の第79回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2020年8月31日を効力発生日として資本金2,339,794千円及び資本準備金789,578千円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末は、資本金1,000,000千円、資本剰余金3,381,201千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、前連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症による売上等への影響が少なくとも2020年6月まで続くものと仮定し、会計上の見積りを行っておりました。

経営環境は回復の兆しが見え始めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、当社グループの事業活動にも依然として一定の影響を及ぼしているものと判断しております。それらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を当該会計上の見積りに反映するにあたり、当連結会計年度の第3四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、売上等の回復が見込まれると仮定しております。

当第2四半期連結会計期間において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。固定資産の減損については、上記仮定にもとづく減損損失の認識は不要と判断しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	706,877	5,475,335	6,182,213	—	6,182,213
計	706,877	5,475,335	6,182,213	—	6,182,213
セグメント利益	113,443	152,685	266,128	△154,175	111,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,272	3,307,170	3,647,442	—	3,647,442
計	340,272	3,307,170	3,647,442	—	3,647,442
セグメント利益又は損失(△)	10,769	△421,043	△410,274	△137,633	△547,908

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

構造改革の実施について

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、構造改革について決議いたしました。

1. 構造改革の背景

当社グループは、当連結会計年度よりマーケットに合わせたモノづくりと販売を推進できる組織再編を行い、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）による小売事業の強化に着手しましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動、消費者行動が大幅に制限され、景気が大きく後退し、服飾雑貨業界におきましても、主販路である百貨店の販売不振・閉店を含めた商業施設や直営店舗の営業休止及び営業時間の短縮、外出の抑制による個人消費の急激な冷え込み、ライフスタイルの変化による購買志向の変化などにより経営環境は、急速に大きく変化しました。このような厳しい現状認識に基づいて、急激な経営環境の変化に対処するため、引き続き成長領域への経営資源のシフトを推進し、抜本的な固定費の削減による企業体質の強化のため構造改革を実施することにいたしました。

2. 構造改革の内容

(1) 組織再編及び事業所・営業拠点の統合

①組織再編について

営業拠点の集約化による業務の効率化とマーケットに合わせた営業体制の再構築及び管理コストの削減のため、大阪支店及び名古屋支店を新設する「京都支店(仮称)」に、門前仲町事業所の事業の一部を東京本部に、札幌営業所を東京支店に統合いたします。

②統合する営業拠点について

i) 京都支店(仮称)

所在地：京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493

営業開始予定日：2021年9月1日

ii) 東京支店

所在地：東京都千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル3、4階

事業所統合及び営業開始予定日：2021年5月1日

③事業の一部を移管する拠点

門前仲町事業所

所在地：東京都江東区深川2-6-11

事業の一部の移管予定日：2021年4月30日

④廃止する営業拠点について

i) 大阪支店

所在地：大阪市西区立売堀4-2-21 銀泉阿波座ビル5階

最終営業予定日：2021年8月31日

ii) 名古屋支店

所在地：名古屋市中区栄5-13-21 パネ協名古屋センタービル6階

最終営業予定日：2021年4月30日

iii) 札幌営業所

所在地：札幌市中央区大通西14-1-13 北日本南大通りビル306

最終営業予定日：2021年4月30日

(2) 希望退職者募集の実施

①希望退職者募集の理由

当社グループは、厳しい経営環境の下、構造改革の一環として経営基盤強化のために効率的な組織・人員体制の確立を目的として、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

②希望退職者募集の概要

i) 募集対象者

2021年3月10日現在で、満45歳以上の当社及び国内子会社の社員及び嘱託社員（販売職を除く）

ii) 募集人数

40名程度

iii) 募集期間

2020年12月14日～2020年12月25日

iv) 退職日

2021年3月10日

v) 優遇措置

退職者に対しては、会社都合扱いの退職金に加え、特別割増退職金を支給いたします。
また、再就職の支援希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

3. 今後の見通し

一連の本件組織再編、事業所・営業拠点の統合に関わる費用及び希望退職の実施に伴う特別割増退職金、再就職支援費用について特別損失の計上が見込まれます。

なお、拠点統合に伴う諸費用、希望退職者の応募者及びその内訳は不透明であり、提出日現在において合理的に算出することは困難であります。